

預金業務

預金科目別残高及び構成比

(単位：百万円・%)

	平成27年度		平成28年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	13,526	1.3	12,416	1.2
普通預金	248,964	24.5	264,443	25.6
貯蓄預金	533	0.1	519	0.1
通知預金	12,302	1.2	16,038	1.6
定期預金	683,086	67.3	695,537	67.4
定期積金	51,629	5.1	40,131	3.9
その他の預金	4,657	0.5	3,525	0.3
合計	1,014,701	100.0	1,032,612	100.0

預金者別預金残高及び構成比

(単位：百万円・%)

	平成27年度		平成28年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	843,637	83.1	861,607	83.4
一般法人	121,640	12.0	123,452	12.0
金融機関	3,049	0.3	630	0.1
公金	46,374	4.6	46,922	4.5
合計	1,014,701	100.0	1,032,612	100.0

流動性・定期性・譲渡性預金その他の預金の平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
流動性預金	278,810	288,425
うち有利息預金	228,626	237,370
定期性預金	739,385	745,819
うち固定金利定期預金	739,282	745,729
うち変動金利定期預金	102	90
その他	2,516	2,338
計	1,020,712	1,036,584
譲渡性預金	-	-
合計	1,020,712	1,036,584

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
定期預金	683,086	695,537
固定金利定期預金	682,971	695,431
変動金利定期預金	95	85
その他	19	19

職員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
預金残高	1,309	1,332

会員、会員外預金状況

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
会員	222,753	230,135
会員外	791,948	802,476
合計	1,014,701	1,032,612

1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
預金残高	22,058	22,448

貸出業務

手形貸付・証書貸付・当座貸越・割引手形の平均残高 (単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
手形貸付	12,467	10,599
証書貸付	318,266	324,761
当座貸越	12,991	13,003
割引手形	2,296	1,897
合計	346,021	350,261

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高 (単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
固定金利	176,993	169,473
変動金利	177,887	191,724
合計	354,880	361,197

業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

(単位：先・百万円・%)

業種区分	平成27年度			平成28年度		
	貸出先数	貸出金残高	残高構成比	貸出先数	貸出金残高	残高構成比
製造業	929	19,741	5.6	927	18,861	5.2
農業、林業	207	1,462	0.4	213	1,286	0.4
漁業	30	220	0.1	29	176	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	3	120	0.0	3	124	0.0
建設業	1,804	23,110	6.5	1,928	24,297	6.7
電気・ガス・熱供給・水道業	6	136	0.0	12	371	0.1
情報通信業	23	343	0.1	25	348	0.1
運輸業、郵便業	200	4,994	1.4	201	6,079	1.7
卸売業、小売業	1,687	26,565	7.5	1,686	26,668	7.4
金融業、保険業	44	8,769	2.5	44	8,332	2.3
不動産業	441	20,245	5.7	451	20,075	5.6
物品賃貸業	29	484	0.1	31	494	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	163	1,367	0.4	182	1,620	0.4
宿泊業	55	1,738	0.5	53	1,776	0.5
飲食業	567	2,873	0.8	585	2,912	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	401	3,391	1.0	400	3,192	0.9
教育、学習支援業	57	1,217	0.3	58	1,162	0.3
医療、福祉	363	16,159	4.6	381	16,453	4.6
その他のサービス	716	7,058	2.0	696	6,638	1.8
小計	7,725	140,000	39.4	7,905	140,873	39.0
地方公共団体	29	65,319	18.4	28	68,211	18.9
個人(住宅・消費・納税資金等)	30,454	149,560	42.1	29,865	152,112	42.1
合計	38,208	354,880	100.0	37,798	361,197	100.0

(注) 業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
信金中央金庫	807	838
(株)日本政策金融公庫	42	32
(独)住宅金融支援機構	6,785	5,671
(独)福祉医療機構	953	809
(独)勤労者退職金共済機構	—	—
(独)中小企業基盤整備機構	31	33
合計	8,620	7,385

担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：百万円)

	貸出金残高		債務保証見返額	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
当金庫預金積金	5,855	4,747	60	70
有価証券	635	695	—	—
動産・不動産	24,898	23,929	16	6
信用保証協会・信用保険	54,212	54,089	—	—
保証	141,071	145,353	246	184
信用	128,207	132,381	1,112	1,097
その他	—	—	—	—
合計	354,880	361,197	1,435	1,359

預貸率の期末値・期中平均値

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度
期末預貸率	34.97	34.97
期中平均預貸率	33.90	33.78

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

使途別(設備資金・運転資金)の貸出金残高

(単位：百万円・%)

	平成27年度		平成28年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	168,546	47.5	172,190	47.7
運転資金	186,333	52.5	189,007	52.3
合計	354,880	100.0	361,197	100.0

消費者ローン残高・住宅ローン残高 (単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
消費者ローン残高	18,923	19,884
住宅ローン残高	125,339	128,402
合計	144,263	148,287

職員1人当たり貸出金残高 (単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸出金残高	457	466

貸出金償却の額 (単位：千円)

	平成27年度	平成28年度
貸出金償却の額	50,354	100,321

1店舗当たり貸出金残高 (単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸出金残高	7,714	7,852

リスク管理債権の引当・保全状況

(単位：百万円・%)

区分	平成27年度				平成28年度			
	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A
破綻先債権	125	106	18	100.00	96	83	12	100.00
延滞債権	10,529	6,947	1,977	84.76	10,985	7,336	1,707	82.32
3ヵ月以上延滞債権	180	171	9	100.00	102	93	9	100.00
貸出条件緩和債権	1,962	699	99	40.71	1,877	750	175	49.34
合計	12,797	7,924	2,104	78.37	13,062	8,263	1,905	77.85

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。

- ① 更生手続開始の申立てがあった債務者
- ② 再生手続開始の申立てがあった債務者
- ③ 破産手続開始の申立てがあった債務者
- ④ 特別清算開始の申立てがあった債務者
- ⑤ 手形交換所等による取引停止処分を受けた債務者

2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。

- ① 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
- ② 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金

3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

5. なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

6. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

7. 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。

8. 「保全率」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

金融再生法開示債権及び同債権に対する引当・保全状況

(単位：百万円・%)

区分	平成27年度							平成28年度						
	開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による回収見込額 (c)	内優良担保保証による回収見込額	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)	開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による回収見込額 (c)	内優良担保保証による回収見込額	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
金融再生法上の不良債権	12,874	10,105	7,980	3,663	2,125	78.50	43.43	13,123	10,230	8,295	3,921	1,935	77.96	40.08
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,860	2,860	2,190	414	670	100.00	100.00	2,921	2,921	2,148	526	772	100.00	100.00
危険債権	7,870	6,265	4,919	3,097	1,346	79.61	45.62	8,222	6,280	5,302	3,326	977	76.38	33.48
要管理債権	2,142	979	870	152	108	45.71	8.54	1,980	1,029	844	69	185	51.97	16.30
正常債権	343,796							349,768						
合計	356,671							362,892						

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。